

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 15日

上場会社名 駿河精機株式会社

上場取引所 (店)

コード番号 6468

本社所在都道府県

(URL <http://www.suruga-g.co.jp/>)

静岡県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 望月 信行

TEL (0543) 44 - 0311

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	10,606	9.8	412	47.6	464	46.8
13年 3月期	11,752	47.1	786	22.1	872	34.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	253	41.3	42.69	-	-	-	7.7	5.1
13年 3月期	431	22.5	80.92	-	-	-	15.3	11.2

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 21百万円 13年 3月期 10百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 5,935,061株 13年 3月期 5,335,499株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	8,934	3,353	37.5	558.32
13年 3月期	9,352	3,207	34.3	587.55

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 6,005,897株 13年 3月期 5,458,780株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	118	989	1,293	1,139
13年 3月期	130	373	487	947

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,992	133	222
通期	11,868	650	328

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 54円64銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、精密加工技術を生かした事業として精密金型部品、光関連機器、自動化支援機器の製造販売を行っているほか、環境保全浄化を目的とした事業で産業廃棄物リサイクル中間処理機器、海洋調査機器の製造販売及び海洋調査、潜水事業・潜函工事における高・低気圧条件作業でのコンサルタント、微生物の分析・菌株販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

精 密 金 型 部 品	当社が製造販売するほか、海外子会社の Saigon Precision Co.,Ltd.、SURUGA USA CORP.、スルガセイキ(上海)有限公司で製造販売しております。また、精密金型部品の半製品の一部を海外子会社より当社が仕入れ、最終製造を行い販売しております。
光 関 連 機 器	当社が製造販売するほか、海外子会社のスルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司、及び海外関連会社の ADS Technologies Co.,Ltd.で製造販売しております。
自 動 化 支 援 機 器	半製品を海外子会社の Saigon Precision Co.,Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司より当社が仕入れ、最終製造を行い販売しております。
産業廃棄物リサイクル中間処理機器	子会社の日本海洋株式会社が製造販売しております。 なお、当事業は平成 13 年 4 月 1 日付けで、当社から日本海洋株式会社に営業を譲渡しております。
海洋調査機器・海洋調査	子会社の日本海洋株式会社が、海洋調査機器の製造販売及び海洋調査を行い、また株式会社潜水技術センターが、潜水の高・低気圧条件下での作業のコンサルタントを行っております。
微生物分析・菌株販売	子会社の株式会社エヌ・シー・アイ・エム・ピー・ジャパンで行っております。

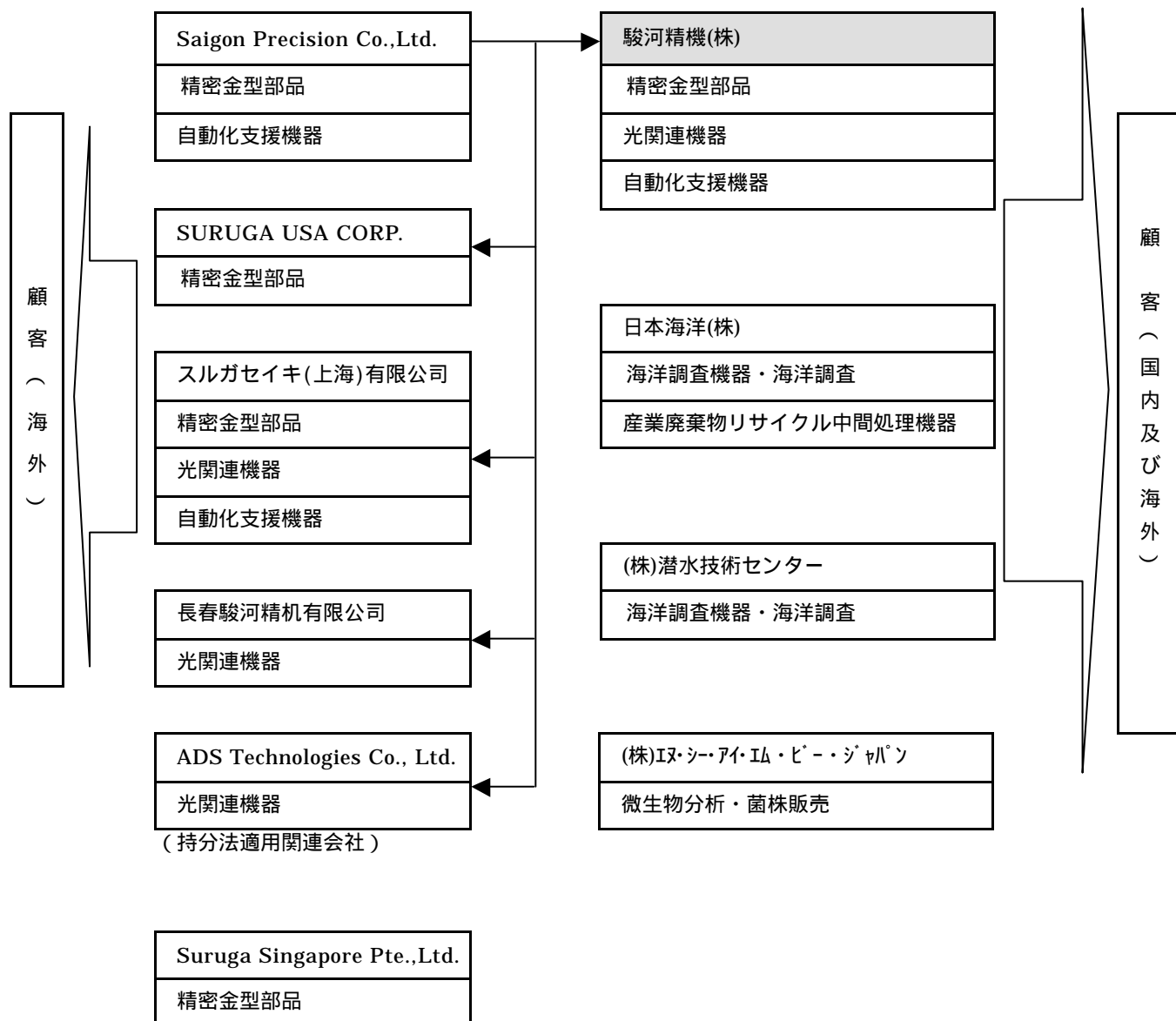
(注) 1. Michigan Precision, Inc. は平成 14 年 5 月 1 日付けで SURUGA USA CORP. に社名変更しております。

2. スルガセイキ(上海)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

海外連結子会社 5社

国内連結子会社 3社



- (注)
1. Michigan Precision, Inc. は平成 14 年 5 月 1 日付けで SURUGA USA CORP. に社名変更しております。
 2. スルガセイキ(上海)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。
 3. Suruga Singapore Pte., Ltd. は、現在休眠会社となっております。
 4. 産業廃棄物リサイクル中間処理機器事業は、平成 13 年 4 月 1 日付けで、当社から日本海洋(株)に営業譲渡しております。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (千 円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
日本海洋株式会社	東 京 都 千 代 田 区	124,000	海洋調査機器・ 海洋調査事業 産業廃棄物リサイクル 中間処理機器事業	100.0	役員の兼任2名
株式会社 潜水技術センター	東 京 都 千 代 田 区	60,000	海洋調査機器・ 海洋調査事業	100.0	役員の兼任4名
株式会社 エヌ・シー・アイ・ エム・ピー・ジャパン	静岡県清水市	50,000	微生物分析・ 菌株販売事業	100.0	役員の兼任4名 運転資金の貸付
Saigon Precision C o . , L t d .	ベ ト ナ ム ホーチミン市	235万USドル	精密金型部品業 自動化支援業 機器事業	100.0	役員の兼任2名 運転資金の貸付 半製品の仕入及び販売
Suruga Singapore P t e . , L t d .	シンガポール	20万SGドル	精密金型部品業 機器事業	100.0	役員の兼任2名
SURUGA USA CORP.	ア メ リ カ 合 衆 国 イリノイ州	100万USドル	精密金型部品業 機器事業	100.0	役員の兼任2名 半製品の仕入及び販売
スルガセイキ(上海) 有 限 公 司	中国上海市	250万USドル	精密金型部品事業 光関連機器事業 自動化支援機器事業	100.0	役員の兼任2名 半製品の仕入及び販売
長春駿河精机有限公司	中国吉林省 長 春 市	735.3万人民元	光関連機器事業	50.0	役員の兼任1名 製品の販売
(持分法適用関連会社)					
ADS Technologies C o . , L t d .	韓 国 仁川廣域市	15億ウォン	光関連機器事業	26.0	半製品の仕入及び販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 主要な損益情報等

日本海洋株式会社は、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えており、損益情報等は次のとおりであります。

売 上 高	2,280,960	千円
経 常 利 益	57,817	千円
当 期 純 利 益	23,863	千円
純 資 産 額	295,881	千円
総 資 産 額	1,414,183	千円

3. 連結子会社の内特定子会社は、日本海洋株式会社、株式会社潜水技術センター、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司であります。

4. 長春駿河精机有限公司については、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

5. 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. スルガセイキ(上海)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

7. Michigan Precision, Inc. は平成14年5月1日付けでSURUGA USA CORP. に社名変更しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『天意創造』 - 自然の摂理に沿った考え方に基づき、その時代の社会が要求するものを作り出していこう - を経営理念に掲げ、既存事業の完成度を高めながら、常に経営環境の変化を注視し、新たなビジネスの開拓に向かってマーケティング活動を積極的に展開しております。併せて新商品の開発をめざして研究、開発部門を強化する一方、生産技術の改革を志し、高品質・高付加価値・低コストの具現化に努めております。また、業績を重視した人事管理制度を構築し、人材の質的転換を図ることにより、関係会社を含め将来に向かってたえず成長し続ける強い企業体質を追求しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する適正な利益配分を経営の重要課題の一つとして認識し、安定配当の継続を基本に、業績その他を総合的に勘案し、これを行うこととしております。

一方内部留保資産は、今後の企業体質強化のため、技術・研究開発活動、事業拡大に資するよう充実に図り、将来的に収益の向上を通じ、株主に還元できるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化を熟視し、併せ常にマーケットの動向を掌握し、冷静に自社競争力を把握しながら、マーケットの変化に適切・迅速に対応できる企業体質を目指し、市場・商品開発、生産技術の革新に注力する一方、人材育成及び情報インフラの整備を推進しております。

経営の軸である精密加工技術をベースとした事業は、精密金型部品事業の長期的且つ安定した収益確保を志し、光関連機器事業は、昨今の光産業の技術革新に呼応、特に光通信関連分野への海外を含めた積極的な営業展開と、自動化支援機器事業の拡充を行っております。

また、海外子会社の部品・半製品の生産拠点及び販売拠点としての積極的活用と、既存事業のみならず、新規事業開発を行い企業の発展を目指しております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループは、迅速な意思決定、経営判断をめざし、機能的な社外取締役、社外監査役を選任し、取締役会は少数の取締役で構成し、月2回の定例取締役会を通じ経営管理体制の一層の充実に図っております。また、監査役を強化し、監査機能の拡充も志向しております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は精密金型部品事業を主体に40年に及ぶ社史を刻んで参りましたが、10数年前より事業を多角化するため、光関連機器および自動化支援事業を新たに手掛ける一方、金型業界の海外への生産シフトに呼応し、ベトナム、米国に現地法人の設立、また、当期、光関連機器や自動化支援機器事業の製造原価の低減や売上増を目指して中国に製造および販売子会社を2社設立しました。

関係会社では、環境の保全浄化を事業コンセプトに、海洋調査関連事業、環境微生物の分析解析事業を展開しております。激変する時代のニーズを、少なくとも半歩手前で捕らえ、それに対応出来る経営をめざして、積極的なマーケティング、技術開発、商品開発を経営方針に掲げ企業努力を重ねて参りました。

こうした中で当期、昨年度からのIT関連や半導体関連の急速な需要の減退に対し、売上高および利益の大幅な減少がありました。今後は蓄積された精密加工技術を生かし、光関連機器および自動化支援機器事業を通して、IT関連向けの売上増加を目指し、そのために前向きなマーケティング、技術・商品開発の投資と原価の低減、費用の変動費化を進め、企業成長のための利益確保をめざします。またより充実したコンプライアンスを求めての管理体制の整備強化を当面の課題として受けとめております。

一方、関係会社は国内では環境保全浄化の事業コンセプトのもとで新しいビジネスモデルを追い、海外では設立間もない会社の事業内容の拡充と、高収益企業をめざしながら財務体質の充実に図ることを視野に入れ、グループ全体でこれら課題解決に当り経営効率の向上を志したいと考えております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

主要株主の有限会社テクノスルガは保険代理業を営み、その事務を当社が受託し、今後も事務受託を行う予定であります。

当社社外取締役である杉本基は会計事務所を営み、当社が財務事務の一部を委託し、今後も事務委託を行う予定であります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT(情報技術)関連の急速な需要の減退と半導体関連の過剰在庫等が、従前の長期的景気低迷に拍車を掛け、民間設備の抑制や個人消費の低迷が、より深刻化し更に9月には米国での同時多発テロが発生するなど、景気動向は回復の遅れの度を強めておりましたが、第4四半期に入りようやく景気の底入れが見え初めた感じが出はじめました。

当社グループは、このような経済環境の変化を多角的に捉え、その施策も半歩先を見て講じることを念頭に置いております。そのために、積極的なマーケティング活動、研究開発活動により事業展開を進め、今期7月、中国に光関連製品を主体とした生産子会社、及び光関連機器の組立と中国市場向け販売を目的に合弁会社を設立するなど、事業拡大を図っております。こうした中、当連結会計年度の業績は、売上高 106 億 6 百万円、経常利益 4 億 6 千 4 百万円、当期純利益 2 億 5 千 3 百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

《事業の種類別セグメント》

〔精密金型部品事業〕

当社グループの主力事業部門である当事業は、自動車関連は底堅い需要が見られましたが、IT 関連および半導体関連市場の需要減退の影響を受け、超高精度向け製品の大幅な落込みが年度末まで尾を引き、売上高は対前期比 2.6%減の 43 億 9 千 2 百万円、営業利益は対前期比 4.6%減の 5 億 1 千 2 百万円となりました。

〔光関連機器事業〕

光学実験機器及び光関連位置決め機器を扱う当事業は、一部新たな市場への新規顧客開拓を図ったものの、世界的な IT 関連業界の需要後退の影響を受け、売上高は対前期比 24.0%減の 30 億 5 千 9 百万円、営業利益は対前期比 89.4%減の 3 千 2 百万円となりました。

〔自動化支援機器事業〕

半導体および液晶等の製造装置、検査機器向けの精密位置決め装置、機器を扱う当事業部門も、IT 関連および半導体関連市場の影響を受けながらも、売上高は対前期比 34.3%増の 7 億 5 千 2 百万円となりましたが、営業損失は対前期比 17.7%増の 2 億 5 千 7 百万円となりました。

〔廃棄物リサイクル中間処理機器事業〕

廃棄物リサイクル機器を開発販売する当事業は、環境関連事業の集約を目的に、当期4月当社から連結子会社の日本海洋株式会社に営業を譲渡し、環境関連事業の情報の集約を図り、売上高は対前期比 0.9%増の 2 億 9 千万円、営業利益は対前期比 4.9%増の 7 千 2 百万円となりました。

〔海洋調査機器・海洋調査事業〕

海洋を中心とした、環境調査機器の製造販売、及び環境調査活動を行っている当事業は、海洋調査から河川、湖水等陸上の環境調査に事業領域を拡大しておりますが、売上高は対前期比 12.6%減の 19 億 9 千万円、事業領域の拡大に伴う経費が増加し営業損失は 1 千 3 百万円(前期は営業利益 5 千 5 百万円)となりました。

〔微生物分析・菌株販売事業〕

日本国内で特異な存在の当事業は、認知度の向上によりマーケットの顕在化が進み、売上高は対前期比30.7%増の 1 億 2 千万円となりましたが、受注増加及び新規分析サービスの開発に伴う人件費等の増加により、営業利益は対前期比49.1%減の 8 百万円となりました。

《所在地別セグメント》

〔日本〕

精密金型部品事業、光関連機器事業等、IT 関連および半導体関連市場の影響を受けたこと、及び海洋調査機器・海洋調査事業の影響により、売上高は対前期比7.3%減の116億 5 百万円、営業利益は対前期比52.0%減の 3 億 7 千 9 百万円となりました。

〔アジア〕

自動化支援機器事業の売上高が大きく寄与し、売上高は対前期比31.2%増の11億 6 千 4 百万円、営業利益は 2 千 6 百万円(前期は営業損失 1 千 8 百万円)となりました。なお、当連結会計年度において、中国に子会社を設立したことにより、セグメント名称の「東南アジア」を「アジア」に変更しております。

〔北米〕

当社向けの売上は減少したものの外部売上高の増加により、売上高は対前期比2.1%増の 2 億 3 千 7 百万円、営業利益は対前期比27.3%増の 8 百万円となりました。

(2)次期の見通し

当連結会計年度は、IT(情報技術)関連の急速な需要の減退と半導体関連の過剰在庫等により、景気回復は遅れておりましたが、ようやく景気の底入れが見え初めた感じが出はじめました。しかし、次期の経営環境は当期の余韻も残り、厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下の中でも、新規事業及び次期新商品の研究開発への費用投下を継続し、また、当期に設立した海外子会社の早期立上げを図る等、積極的な事業展開に努めてまいります。

これらの結果、通期の業績は、売上高は118億6千8百万円、経常利益は6億5千万円、当期純利益は3億2千8百万円を予定しております。

なお、利益配分は、1株当たり配当金10円を予定しております。

財政状態

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1億1千8百万円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは9億8千9百万円の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を加算したフリーキャッシュ・フローは、11億6千3百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、12億9千3百万円の収入となり、これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は、対前期比1億9千2百万円増の11億3千9百万円となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	1,349,863		1,102,669		247,193
2 受取手形及び売掛金	2,066,671		3,300,223		1,233,552
3 たな卸資産	2,361,207		2,389,746		28,539
4 繰延税金資産	165,840		137,362		28,478
5 その他	156,172		133,196		22,976
貸倒引当金	5,384		6,931		1,547
流動資産合計	6,094,370	68.2	7,056,267	75.5	961,896
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	506,593		416,316		90,276
(2) 機械装置及び運搬具	387,851		385,285		2,565
(3) 工具器具及び備品	361,184		178,013		183,171
(4) 土地	418,663		170,820		247,843
(5) 建設仮勘定	140,809		2,382		138,427
有形固定資産合計	1,815,102	20.3	1,152,818	12.3	662,284
2 無形固定資産	211,563	2.4	157,622	1.7	53,941
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	597,912		725,546		127,633
(2) その他	215,312		259,824		44,512
投資その他の資産合計	813,225	9.1	985,371	10.5	172,146
固定資産合計	2,839,891	31.8	2,295,811	24.5	544,079
資産合計	8,934,261	100.0	9,352,079	100.0	417,817

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	868,825		2,478,064		1,609,238
2 短期借入金	2,786,475		1,685,752		1,100,723
3 1年内返済予定長期借入金	339,096		292,096		47,000
4 未払法人税等	189,094		391,453		202,358
5 賞与引当金	122,353		118,147		4,206
6 その他	370,590		403,033		32,443
流動負債合計	4,676,435	52.3	5,368,546	57.4	692,110
固定負債					
1 長期借入金	394,684		250,388		144,296
2 繰延税金負債	67,999		125,302		57,303
3 退職給付引当金	201,574		192,911		8,662
4 役員退職慰労引当金	192,232		203,734		11,502
5 その他	-		3,884		3,884
固定負債合計	856,489	9.6	776,221	8.3	80,268
負債合計	5,532,925	61.9	6,144,768	65.7	611,842
(少数株主持分)					
少数株主持分	48,100	0.5	-	-	48,100
(資本の部)					
資本金	541,000	6.1	541,000	5.8	-
資本準備金	669,420	7.5	669,420	7.2	-
連結剰余金	1,764,307	19.7	1,573,507	16.8	190,799
その他有価証券評価差額金	319,832	3.6	409,622	4.4	89,789
為替換算調整勘定	58,822	0.7	18,273	0.2	40,548
	3,353,383	37.5	3,211,824	34.3	141,558
自己株式	147	0.0	4,513	0.0	4,366
資本合計	3,353,235	37.5	3,207,310	34.3	145,924
負債、少数株主持分及び資本合計	8,934,261	100.0	9,352,079	100.0	417,817

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	10,606,398	100.0	11,752,623	100.0	1,146,225
売上原価	6,746,822	63.6	7,821,561	66.6	1,074,739
売上総利益	3,859,576	36.4	3,931,062	33.4	71,485
販売費及び一般管理費	3,447,426	32.5	3,144,243	26.8	303,182
1 役員報酬	76,340		74,796		1,544
2 給与手当	764,083		702,304		61,778
3 その他の人件費	368,659		359,825		8,834
4 賞与引当金繰入額	31,026		30,846		179
5 退職給付引当金繰入額	29,919		30,459		540
6 役員退職慰労引当金繰入額	-		29,657		29,657
7 業務委託費	178,170		147,196		30,973
8 減価償却費	117,083		82,244		34,839
9 貸倒引当金繰入額	3,746		-		3,746
10 開発研究費	645,776		440,584		205,192
11 その他	1,232,619		1,246,327		13,707
営業利益	412,150	3.9	786,818	6.7	374,668
営業外収益	103,830	1.0	136,300	1.2	32,470
1 受取利息	3,019		3,944		925
2 受取配当金	2,809		2,863		54
3 有価証券売却益	-		34,677		34,677
4 持分法による投資利益	21,914		10,854		11,059
5 受取保険金	36,118		13,803		22,315
6 為替差益	35,053		63,692		28,638
7 その他	4,915		6,464		1,548
営業外費用	51,815	0.5	50,808	0.4	1,006
1 支払利息	42,075		44,031		1,956
2 有価証券売却損	3,977		4,057		80
3 新株発行費償却	2,810		460		2,350
4 その他	2,952		2,258		693
経常利益	464,165	4.4	872,310	7.4	408,145
特別利益	4,848	0.0	2,401	0.0	2,447
1 固定資産売却益	-		167		167
2 貸倒引当金戻入額	-		1,785		1,785
3 賞与引当金戻入額	4,848		448		4,400
特別損失	55,813	0.5	130,067	1.1	74,254
1 固定資産売却損	16,936		-		16,936
2 固定資産除却損	1,810		1,303		506
3 退職給付会計基準変更時差異	-		112,901		112,901
4 特別修繕費	30,693		-		30,693
5 役員退職金	1,575		-		1,575
6 リース解約損	4,798		15,862		11,064
税金等調整前当期純利益	413,200	3.9	744,644	6.3	331,443
法人税、住民税及び事業税	190,579	1.8	511,271	4.4	320,691
法人税等調整額	23,075	0.2	198,396	1.7	175,321
少数株主損失()	7,691	0.1	-	-	7,691
当期純利益	253,387	2.4	431,769	3.7	178,382

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕	比較増減
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	1,573,507	1,217,988	355,519
連結剰余金減少高	62,587	76,250	13,662
1 配当金	54,587	68,250	13,662
2 役員賞与	8,000	8,000	-
当期純利益	253,387	431,769	178,382
連結剰余金期末残高	1,764,307	1,573,507	190,799

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	413,200	744,644	331,443
減価償却費	241,394	210,295	31,099
有形固定資産除却損	1,810	1,303	506
有形固定資産売却益	-	167	167
無形固定資産売却損	16,936	-	16,936
連結調整勘定償却額	90	90	-
持分法による投資利益	21,914	10,854	11,059
貸倒引当金の減少額	1,547	1,858	310
退職給付引当金の増(減)額	2,839	192,632	195,472
受取利息及び受取配当金	5,828	6,808	980
支払利息	42,075	44,031	1,956
為替差益	7,386	63,692	56,305
有価証券売却益	-	34,677	34,677
有価証券売却損	3,977	4,057	80
売上債権の増(減)額	1,208,398	1,314,601	2,523,000
たな卸資産の増(減)額	28,539	829,888	858,427
その他流動資産の増加額	39,088	36,103	2,985
仕入債務の増(減)額	1,592,974	1,219,701	2,812,676
未払消費税等の増(減)額	26,816	42,189	69,006
割引手形の増(減)額	60,397	1,541	61,938
役員賞与の支払額	8,000	8,000	-
小計	310,421	150,753	159,668
利息及び配当金の受取額	5,795	6,986	1,191
利息の支払額	42,193	44,637	2,444
法人税等の支払額	392,938	243,391	149,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,914	130,288	11,374
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	355,000	32,864	322,136
定期預金の払戻による収入	300,000	-	300,000
有価証券の取得による支出	7,033	304,219	297,186
有価証券の売却による収入	4,474	327,523	323,049
有形固定資産の取得による支出	873,150	245,555	627,595
有形固定資産の売却による収入	-	296	296
無形固定資産の取得による支出	103,305	63,943	39,362
貸付金回収による収入	25	400	375
差入保証金の取得による支出	-	28,867	28,867
差入保証金の払戻による収入	19,270	-	19,270
保険積立金の積立による支出	8,908	12,826	3,917
保険積立金の減少による収入	21,863	-	21,863
長期前払費用の減少による収入	5,357	9,346	3,989
子会社株式の追加取得による支出	-	28,698	28,698
その他投資の増加による支出	3,633	-	3,633
その他投資の減少による収入	10,538	6,393	4,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	989,502	373,015	616,487

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕	比較増減
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	1,100,723	726,592	374,131
長期借入れによる収入	765,704	50,000	715,704
長期借入金の返済による支出	574,408	221,312	353,096
少数株主からの払込による収入	55,792	-	55,792
配当金の支払額	54,587	68,250	13,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,293,223	487,030	806,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,386	19,572	12,185
現金及び現金同等物の増加額	192,193	3,298	188,895
現金及び現金同等物の期首残高	947,669	944,371	3,298
現金及び現金同等物の期末残高	1,139,863	947,669	192,193

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、日本海洋株式会社、株式会社潜水技術センター、株式会社エヌ・シー・アイ・エム・ピー・ジャパン、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、Suruga Singapore Pte., Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司の8社であります。

上記のうち、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 ADS Technologies Co.,Ltd.について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本海洋株式会社、株式会社潜水技術センター、株式会社エヌ・シー・アイ・エム・ピー・ジャパンの決算日は3月31日、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、Suruga Singapore Pte., Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、Suruga Singapore Pte., Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、長春駿河精机有限公司については、12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの... 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・原材料..... 主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品・貯蔵品..... 主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産***** 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物及び構築物* 10年～31年

・機械装置及び運搬具* 4年～10年

・工具器具及び備品* 2年～10年

無形固定資産***** 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

繰延資産***** 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金***** 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金***** 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。なお、総合職従業員は年俸制のため賞与引当金を計上しておりません。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当制度は平成 13 年 3 月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理・消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注) 1. スルガセイキ(上海)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

2. Michigan Precision, Inc. は、平成 14 年 5 月 1 日付けで SURUGA USA CORP. に社名変更しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
有形固定資産の 減価償却累計額	1,326,111 千円	1,094,083 千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
投資有価証券(株式)	47,385 千円	22,524 千円

3. 担保提供資産及び被担保債務 担保に供している資産

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
建物及び構築物	23,630 千円	25,728 千円
土地	170,820 千円	170,820 千円
投資有価証券	354,290 千円	497,710 千円
計	548,740 千円	694,258 千円
上記に対応する債務		
1年以内返済予定長期借入金	327,500 千円	180,500 千円
長期借入金	387,500 千円	232,500 千円
計	715,000 千円	413,000 千円

4. 受取手形割引高

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	227,987 千円	167,590 千円

5. 連結会計年度末日満期手形

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取手形	38,266 千円	60,405 千円
支払手形	255,059 千円	334,263 千円

6. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
連結調整勘定	270 千円	360 千円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	645,776 千円	440,584 千円

2. 固定資産売却益の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置及び運搬具	- 千円	167 千円

3. 固定資産売却損の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
無形固定資産(土地使用権)	16,936 千円	- 千円

4. 固定資産除却損の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
建物及び構築物	56 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,667 千円	958 千円
工具器具及び備品	86 千円	345 千円
合 計	1,810 千円	1,303 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,349,863 千円	1,102,669 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210,000 千円	155,000 千円
現金及び現金同等物	<u>1,139,863 千円</u>	<u>947,669 千円</u>

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額	558 円 32 銭	587 円 55 銭
1株当たり当期純利益	42 円 69 銭	80 円 92 銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																		
<p>株式分割による新株式の発行 提出会社は、平成13年2月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成13年5月18日付をもって、額面普通株式1株を1.1株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 額面普通株式 546,000株</p> <p>(2)分割の方法 平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2.配当起算日 平成13年4月1日</p> <p>資本下位会社の設立 スルガセイキ(上海)有限公司の設立</p> <p>1.所在地 中国・上海市青浦(ちんぷ)工業園内</p> <p>2.目的 光関連機器事業等のコスト低減のための生産工場と位置付け、製品は中国国内市場向けに新たに設立する「長春駿河精机有限公司」と当社に納入する。 なお、一部生産設備を利用して精密金型部品の生産も行い、これは当社に納入する。</p> <p>3.資本金 US250万ドル相当</p> <p>4.出資者構成 当社100%</p> <p>5.会社設立 平成13年7月上旬を予定</p> <p>6.役員 董事長 桑高 正信(当社、執行役員) 総経理 山野井大輔(当社、社員)</p> <p>7.敷地面積 7,571㎡</p> <p>8.建物面積 工場敷地 1,500㎡ 延べ床面積 2,300㎡</p> <p>9.工事計画 着工予定 平成13年8月 完成予定 平成13年12月 操業開始予定 平成14年1月</p> <p>10.従業員 約120名</p> <p>11.業績予想(単位:百万円) (12月決算)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">初年度 (平成14年12月)</th> <th style="text-align: center;">2年度 (平成15年12月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売上</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経常利益</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>12.設備投資予算 約5億円</p> <p>13.資金の調達 借入金を予定</p>		初年度 (平成14年12月)	2年度 (平成15年12月)	売上	200	450	経常利益	49	22	<p>株式分割による新株式の発行 提出会社は、平成13年2月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成13年5月18日付をもって、額面普通株式1株を1.1株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 額面普通株式 546,000株</p> <p>(2)分割の方法 平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2.配当起算日 平成13年4月1日</p> <p>資本下位会社の設立 スルガセイキ(上海)有限公司の設立</p> <p>1.所在地 中国・上海市青浦(ちんぷ)工業園内</p> <p>2.目的 光関連機器事業等のコスト低減のための生産工場と位置付け、製品は中国国内市場向けに新たに設立する「長春駿河精机有限公司」と当社に納入する。 なお、一部生産設備を利用して精密金型部品の生産も行い、これは当社に納入する。</p> <p>3.資本金 US250万ドル相当</p> <p>4.出資者構成 当社100%</p> <p>5.会社設立 平成13年7月上旬を予定</p> <p>6.役員 董事長 桑高 正信(当社、執行役員) 総経理 山野井大輔(当社、社員)</p> <p>7.敷地面積 7,571㎡</p> <p>8.建物面積 工場敷地 1,500㎡ 延べ床面積 2,300㎡</p> <p>9.工事計画 着工予定 平成13年8月 完成予定 平成13年12月 操業開始予定 平成14年1月</p> <p>10.従業員 約120名</p> <p>11.業績予想(単位:百万円) (12月決算)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">初年度 (平成14年12月)</th> <th style="text-align: center;">2年度 (平成15年12月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売上</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経常利益</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>12.設備投資予算 約5億円</p> <p>13.資金の調達 借入金を予定</p>		初年度 (平成14年12月)	2年度 (平成15年12月)	売上	200	450	経常利益	49	22
	初年度 (平成14年12月)	2年度 (平成15年12月)																	
売上	200	450																	
経常利益	49	22																	
	初年度 (平成14年12月)	2年度 (平成15年12月)																	
売上	200	450																	
経常利益	49	22																	

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕									
<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>長春（ちょうしゅん）駿河精机有限公司の設立</p> <p>1. 所在地 中国・长春市</p> <p>2. 目的 光関連機器事業の事業拡大のための海外戦略の一つとして、中国の光学関係の主要研究機関である「中国科学院長春光学精密機械物理研究所」（略称：長春光機所）直属の「長春奥普光電技術股分有限公司」との合併で、光関連機器最終組立てを行い、成長過程にある中国市場に販売する。</p> <p>3. 資本金 日本円 1億円相当</p> <p>4. 出資者構成 当 社 50% 中国側 50%</p> <p>5. 会社設立 平成13年7月上旬を予定</p> <p>6. 役員 董事長 乾 光宏（当社、執行役員） 總經理 内山洋一（当社、社員）</p> <p>7. 敷地面積 「長春奥普光電技術股分有限公司」本社ビルの一部400㎡を賃借</p> <p>8. 業務開始予定 平成13年7月</p> <p>9. 従業員 約11名</p> <p>10. 業績予想（単位：百万円） （12月決算）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">初年度 (平成13年12月)</th> <th style="text-align: center;">2年度 (平成14年12月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売 上</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経常利益</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>3年度より利益計上を見込む</p> <p>11. 資金の調達 借入金を予定</p>		初年度 (平成13年12月)	2年度 (平成14年12月)	売 上	300	700	経常利益	35	0
	初年度 (平成13年12月)	2年度 (平成14年12月)								
売 上	300	700								
経常利益	35	0								

（注）スルガセイキ(上海)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円、千円未満切り捨て)

	精密金型 部品事業	光 関 連 機 器 事 業	自動化支援 機 器 事 業	産業廃棄物 リサイクル 中間処理機 器 事 業	海洋調査機 器・海洋調 査 事 業	微 生 物 分 析・菌 株 販 売 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び 営業損益									
売上高 外部顧客 に対する 売上高 (1)	4,392,545	3,059,807	752,709	290,035	1,990,925	120,375	10,606,398	-	10,606,398
セグメント間の 内部売上高 又は振替高 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,392,545	3,059,807	752,709	290,035	1,990,925	120,375	10,606,398	-	10,606,398
営業費用	3,879,989	3,027,099	1,009,993	217,722	2,004,365	111,704	10,250,875	(56,626)	10,194,248
営業利益 (は営業損失)	512,555	32,708	257,283	72,312	13,440	8,671	355,523	56,626	412,150
資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	3,228,241	3,456,662	1,208,059	101,336	1,312,847	65,641	9,372,788	(438,526)	8,934,261
減 価 償 却 費	77,225	46,523	71,141	261	44,658	1,583	241,394	-	241,394
資本的支出	336,583	400,081	203,117	324	54,107	4,708	998,922	-	998,922

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円、千円未満切り捨て)

	精密金型 部品事業	光 関 連 機 器 事 業	自動化支援 機 器 事 業	産業廃棄物 リサイクル 中間処理機 器 事 業	海洋調査機 器・海洋調 査 事 業	微 生 物 分 析・菌 株 販 売 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び 営業損益									
売上高 外部顧客 に対する 売上高 (1)	4,507,735	4,026,206	560,393	287,556	2,278,628	92,103	11,752,623	-	11,752,623
セグメント間の 内部売上高 又は振替高 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,507,735	4,026,206	560,393	287,556	2,278,628	92,103	11,752,623	-	11,752,623
営業費用	3,970,393	3,716,417	779,077	218,649	2,223,329	75,070	10,982,937	(17,132)	10,965,805
営業利益 (は営業損失)	537,342	309,789	218,683	68,907	55,298	17,032	769,686	17,132	786,818
資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	3,281,293	4,090,518	813,657	178,023	1,369,248	84,067	9,816,809	(464,729)	9,352,079
減 価 償 却 費	82,796	24,981	59,751	1,597	40,279	888	210,295	-	210,295
資本的支出	82,752	54,267	40,432	901	58,646	1,193	238,194	-	238,194

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品、商品

事業区分	主要製品、商品
精密金型部品事業	ノーマルパンチ・ジェクターパンチ・パイロットパンチ・絞りパンチ・ボタンダイ・アンギュラボタンダイ・絞りダイ・ガイドブッシュ・エジェクタスリーブ・コアピン・スプルーブシュ・ピンポイントゲートブシュ他
光関連機器事業	テーブル・ベース・ホルダー・ステージ・ファイバーホルダーユニット・デバイス用ステージユニット・調芯システム・スペシャルオプティクス 他
自動化支援機器事業	駆動機器・装置
産業廃棄物リサイクル中間処理機器事業	スチロールポスト・回収容器(ゴミ箱)・減容機器(缶プレス機)他
海洋調査機器・海洋調査事業	超高感度高画質ハービコン水中カメラ・超高感度監視TVカメラシステム・遠隔操作有索無人調査艇・表層生物環境モニタリングシステム・フィッシュカウンター・計量科学魚探・魚網監視装置・半閉式潜水具他
微生物分析・菌株販売事業	微生物同定分析・有用微生物の探索・土壌汚染修復水質浄化コンサルティング・特許出願サービス他

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円、千円未満切り捨て）

	日 本	アジア	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	10,411,632	95,371	99,394	10,606,398	-	10,606,398
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,193,657	1,069,355	138,420	2,401,433	(2,401,433)	-
計	11,605,290	1,164,727	237,815	13,007,832	(2,401,433)	10,606,398
営 業 費 用	11,226,274	1,137,958	229,620	12,593,853	(2,399,605)	10,194,248
営 業 利 益	379,015	26,768	8,194	413,978	(1,828)	412,150
資 産	9,016,878	1,212,331	77,105	10,306,314	(1,372,053)	8,934,261

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：千円、千円未満切り捨て）

	日 本	東南アジア	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	11,629,130	65,212	58,279	11,752,623	-	11,752,623
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	886,203	822,889	174,541	1,883,633	(1,883,633)	-
計	12,515,333	888,102	232,821	13,636,257	(1,883,633)	11,752,623
営 業 費 用	11,724,990	906,925	226,385	12,858,301	(1,892,496)	10,965,805
営 業 利 益 (は営業損失)	790,343	18,822	6,435	777,956	8,862	786,818
資 産	9,416,781	768,146	75,094	10,260,023	(907,944)	9,352,079

（注）1.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.日本以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)アジア…………… ベトナム、中国、シンガポール

(2)北米…………… アメリカ合衆国

3.当連結会計年度において、中国に子会社を設立したことにより、セグメント名称の「東南アジア」を「アジア」に変更しております。

3.海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度について、海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕				前連結会計年度 〔 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物及び構築物	23,003	17,434	5,568	建物及び構築物	23,003	15,077	7,925
機械装置及び運搬具	1,479,051	892,350	586,701	機械装置及び運搬具	1,500,331	835,555	664,776
工具器具及び備品	546,205	375,110	171,095	工具器具及び備品	555,780	302,262	253,517
合計	2,048,260	1,284,895	763,365	合計	2,079,115	1,152,895	926,219
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内			334,256千円	1年内			367,929千円
1年超			847,164千円	1年超			954,473千円
合計			1,181,420千円	合計			1,322,402千円
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			429,885千円	支払リース料			364,568千円
減価償却費相当額			445,185千円	減価償却費相当額			408,256千円
支払利息相当額			43,392千円	支払利息相当額			40,242千円
4.減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。			4.減価償却費相当額の算定方法	同左		
5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			5.利息相当額の算定方法	同左		
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			25,944千円	1年内			23,901千円
1年超			21,622千円	1年超			44,496千円
合計			47,566千円	合計			68,398千円

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円、千円未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
法人主要株主	有限会社 テクノスルガ	静岡県 清水市	3,000	保険 代理業	(被所有) 直接 15.76%	兼任2名	営業取引 (業務受託)	営業取引 (業務受託)	571	未払金	300

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円、千円未満切り捨て)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
役員	杉本 基	-	-	社外 取締役	-	-	-	営業取引 (業務委託)	5,340	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円、千円未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
法人主要株主	有限会社 テクノスルガ	静岡県 清水市	3,000	保険 代理業	(被所有) 直接 18.91%	兼任2名	営業取引 (業務受託)	営業取引 (業務受託)	857	未払金	300

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円、千円未満切り捨て)	
	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	33,121	28,493
未払事業税否認	17,681	35,363
在庫評価減否認	108,145	50,824
その他の他	14,302	22,682
繰延税金資産(流動)小計	173,250	137,362
有価証券評価損金算入限度超過額	50,929	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	82,434	75,887
役員退職慰労引当金否認	79,045	83,775
繰越欠損金	-	21,430
その他の他	28,692	26,422
繰延税金資産(固定)小計	241,102	207,514
繰延税金資産合計	414,353	344,876
繰延税金資産に係る評価性引当額	93,150	46,750
差引繰延税金資産	321,202	298,127
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	223,361	286,067
繰延税金負債(固定)小計	223,361	286,067
繰延税金資産の純額	97,841	12,059

有価証券関係

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、千円未満切り捨て)

	区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	7,133	550,327	543,194
	合 計	7,133	550,327	543,194

(注) 時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円、千円未満切り捨て)

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、千円未満切り捨て)

	区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	7,133	702,822	695,689
	合 計	7,133	702,822	695,689

(注) 時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円、千円未満切り捨て)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200

デリバティブ取引関係

当連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

当連結会計年度末では、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成13年 3 月31日現在）

前連結会計年度末では、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付関係

1．退職給付制度の概要

提出会社及び日本海洋株式会社は、平成 6 年 4 月 1 日から一般従業員退職金支給額の100%について、適格退職年金制度を採用しております。

2．退職給付債務の額

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	407,639 千円	344,280 千円
年金資産	206,065 千円	151,368 千円
退職給付引当金	<u>201,574 千円</u>	<u>192,911 千円</u>

3．退職給付費用の額

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	59,771 千円	48,796 千円
会計基準変更時 差異の費用処理額	- 千円	112,901 千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループ（当社及び連結子会社）は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

なお、会計基準変更時差異については、前連結会計年度において一括費用計上をしております。

5. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円、千円未満切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	生産高		生産高	
精密金型部品事業	4,338,375		4,537,650	
光関連機器事業	2,846,782		4,236,828	
自動化支援機器事業	875,052		596,401	
産業廃棄物リサイクル 中間処理機器事業	283,266		264,613	
海洋調査機器・海洋調査事業	693,436		1,673,372	
微生物分析・菌株販売事業	120,172		92,103	
合計	9,157,085		11,400,969	

受注実績

(単位：千円、千円未満切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
精密金型部品事業	4,347,548	50,873	4,542,435	95,870
光関連機器事業	3,042,930	83,803	4,067,489	100,680
自動化支援機器事業	760,169	32,631	585,564	25,171
産業廃棄物リサイクル 中間処理機器事業	289,145	25,000	275,636	25,890
海洋調査機器・海洋調査事業	2,203,686	235,000	2,267,417	22,238
微生物分析・菌株販売事業	129,052	21,335	101,381	12,658
合計	10,772,533	448,644	11,839,925	282,509

販売実績

(単位：千円、千円未満切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
精密金型部品事業	4,392,545	41.4%	4,507,735	38.4%
光関連機器事業	3,059,807	28.9%	4,026,206	34.3%
自動化支援機器事業	752,709	7.1%	560,393	4.8%
産業廃棄物リサイクル 中間処理機器事業	290,035	2.7%	287,556	2.4%
海洋調査機器・海洋調査事業	1,990,925	18.8%	2,278,628	19.4%
微生物分析・菌株販売事業	120,375	1.1%	92,103	0.8%
合計	10,606,398	100.0%	11,752,623	100.0%

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 15日

上場会社名 駿河精機株式会社

上場取引所 (店)

コード番号 6468

本社所在都道府県

(URL <http://www.suruga-g.co.jp/>)

静岡県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 望月 信行

TEL (0543) 44 - 0311

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	8,321	14.6	297	62.8	350	61.0
13年 3月期	9,746	57.6	799	49.1	898	75.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	202	57.1	34.19	-	5.8	4.3	4.2
13年 3月期	473	45.4	88.66	-	15.6	13.3	9.2

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 5,935,061株 13年 3月期 5,340,329株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	10.00	0.00	10.00	60	29.6	1.7
13年 3月期	10.00	0.00	10.00	54	11.6	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	7,934	3,496	44.1	582.13
13年 3月期	8,399	3,445	41.0	631.10

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 6,006,000株 13年 3月期 5,460,000株

期末自己株式数 14年 3月期 103株 13年 3月期 1,220株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 4,228	百万円 114	百万円 66	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	9,444	586	340	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円63銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

1.貸借対照表

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	710,860		778,319		67,459
2 受取手形	156,285		539,134		382,849
3 売掛金	1,640,489		2,333,067		692,577
4 商品	329,652		261,299		68,352
5 製品	236,314		265,326		29,011
6 原材料	1,318,665		1,431,364		112,698
7 仕掛品	14,047		30,795		16,747
8 貯蔵品	70,551		44,571		25,979
9 前払費用	29,157		34,584		5,426
10 繰延税金資産	156,760		114,685		42,074
11 短期貸付金	202,379		236,236		33,857
12 その他	48,886		73,774		24,888
貸倒引当金	3,245		3,007		238
流動資産合計	4,910,804	61.9	6,140,151	73.1	1,229,346
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	242,586		250,242		7,655
(2) 構築物	6,957		6,114		843
(3) 機械及び装置	88,795		79,107		9,688
(4) 車輛運搬具	588		951		362
(5) 工具器具及び備品	279,420		107,201		172,218
(6) 土地	418,663		170,820		247,843
有形固定資産合計	1,037,012	13.1	614,436	7.3	422,575
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	31,164		29,637		1,527
(2) 電話加入権	6,250		5,818		432
無形固定資産合計	37,414	0.5	35,455	0.4	1,959
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	550,527		703,022		152,495
(2) 関係会社株式	439,001		436,054		2,947
(3) 出資金	2,010		2,010		-
(4) 関係会社出資金	626,101		172,184		453,917
(5) 従業員長期貸付金	-		25		25
(6) 関係会社長期貸付金	144,576		78,518		66,057
(7) 差入保証金	126,096		137,537		11,441
(8) 保険積立金	54,360		67,315		12,954
(9) その他	6,330		13,235		6,905
貸倒引当金	14		2		12
投資その他の資産合計	1,948,990	24.6	1,609,902	19.2	339,088
固定資産合計	3,023,417	38.1	2,259,794	26.9	763,623
資産合計	7,934,222	100.0	8,399,945	100.0	465,722

(単位：千円、千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
1 支 払 手 形	492,207		1,635,248		1,143,040
2 買 掛 金	334,217		699,070		364,852
3 短 期 借 入 金	1,900,000		800,000		1,100,000
4 1 年 以 内 返 済 予 定 金	327,500		280,500		47,000
5 長 期 借 入 金	152,971		209,343		56,371
6 未 払 費 用	35,971		28,491		7,479
7 未 払 法 人 税 等	187,000		389,000		202,000
8 未 払 消 費 税 等	27,207		-		27,207
9 前 受 金	7,716		27,339		19,623
10 預 り 金	24,248		25,272		1,023
11 賞 与 引 当 金	114,197		112,788		1,409
12 そ の 他	335		-		335
流動負債合計	3,603,574	45.4	4,207,054	50.1	603,479
固定負債					
1 長 期 借 入 金	387,500		232,500		155,000
2 繰 延 税 金 負 債	67,999		125,302		57,303
3 退 職 給 付 引 当 金	186,692		185,538		1,154
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	192,232		203,734		11,502
固定負債合計	834,424	10.5	747,075	8.9	87,348
負債合計	4,437,998	55.9	4,954,130	59.0	516,131
(資 本 の 部)					
資本金	541,000	6.8	541,000	6.4	-
資本準備金	669,420	8.4	669,420	8.0	-
利益準備金	44,000	0.6	37,000	0.4	7,000
その他の剰余金					
1 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	1,683,000		1,283,000		400,000
2 当 期 未 処 分 利 益	239,118		505,772		266,654
その他の剰余金合計	1,922,118	24.2	1,788,772	21.3	133,346
その他有価証券評価差額金	319,832	4.0	409,622	4.9	89,789
自己株式	147	0.0	-	-	147
資 本 合 計	3,496,223	44.1	3,445,815	41.0	50,408
負 債 ・ 資 本 合 計	7,934,222	100.0	8,399,945	100.0	465,722

2.損益計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		%		%	
1 製品売上高	7,836,217		9,368,276		1,532,059
2 商品売上高	485,550		378,065		107,485
合 計	8,321,767	100.0	9,746,341	100.0	1,424,574
売上原価					
1 期首製品たな卸高	265,326		70,985		194,340
2 当期製品製造原価	5,201,751		6,654,012		1,452,261
計	5,467,077		6,724,998		1,257,920
3 期末製品たな卸高	236,314		265,326		29,011
4 製品売上原価	5,230,763		6,459,672		1,228,908
5 期首商品たな卸高	261,299		162,747		98,552
6 当期商品仕入高	401,199		405,315		4,116
計	662,499		568,063		94,436
7 期末商品たな卸高	329,652		261,299		68,352
8 商品売上原価	332,846		306,763		26,083
合 計	5,563,610	66.9	6,766,435	69.4	1,202,825
売 上 総 利 益	2,758,157	33.1	2,979,906	30.6	221,748
販売費及び一般管理費	2,460,882	29.6	2,180,093	22.4	280,789
営 業 利 益	297,275	3.6	799,812	8.2	502,537

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		比 較 増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
営業外収益						
1 受 取 利 息		12,068		15,104		3,035
2 受 取 配 当 金		2,809		2,863		54
3 有 価 証 券 売 却 益		-		34,677		34,677
4 受 取 保 険 金		32,036		4,862		27,173
5 為 替 差 益		32,858		61,342		28,484
6 そ の 他		6,964		5,717		1,246
計		86,736	1.0	124,568	1.3	37,832
営業外費用						
1 支 払 利 息		24,267		21,118		3,148
2 有 価 証 券 売 却 損		3,977		4,057		80
3 新 株 発 行 費 償 却		2,810		460		2,350
4 そ の 他		2,427		663		1,763
計		33,482	0.4	26,299	0.3	7,182
経 常 利 益		350,529	4.2	898,081	9.2	547,552
特別利益						
1 固 定 資 産 売 却 益		421		235		185
2 賞 与 引 当 金 戻 入 額		4,848		448		4,400
3 株 式 評 価 性 引 当 金 戻 入 額		-		32,800		32,800
計		5,269	0.1	33,484	0.3	28,214
特別損失						
1 固 定 資 産 除 却 損		1,615		1,105		510
2 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		-		110,123		110,123
3 リ ー ス 解 約 損		83		12,452		12,368
計		1,699	0.0	123,681	1.3	121,981
税引前当期純利益		354,099	4.3	807,885	8.3	453,785
法人税、住民税及び事業税		187,838	2.3	508,846	5.2	321,007
法人税等調整額		36,671	0.4	174,449	1.8	137,777
当期純利益		202,932	2.4	473,488	4.9	270,555
前期繰越利益		36,185		32,284		3,900
当期末処分利益		239,118		505,772		266,654

3.利益処分案

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
	(平成 14 年 6 月 25 日)	(平成 13 年 6 月 26 日)	
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	239,118	505,772	266,654
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	-	7,000	7,000
配 当 金	60,058	54,587	5,471
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	- (-)	8,000 ()	8,000
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	145,000	400,000	255,000
次 期 繰 越 利 益	34,059	36,185	2,125

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法

製品・仕掛品……………個別法による原価法（一部については移動平均法による原価法）

原材料……………移動平均法による原価法（一部については総平均法による原価法）

貯蔵品……………個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年均等償却によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	10 年～31 年
・構築物	10 年～20 年
・機械及び装置	6 年～10 年
・車輛運搬具	4 年～5 年
・工具器具及び備品	2 年～10 年

無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。なお、総合職従業員は年俸制のため賞与引当金を計上しておりません。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当制度は平成 13 年 3 月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(貸借対照表)

前期まで流動資産に掲載しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

貸借対照表関係

1. 担保提供資産及び被担保債務

担保に供している資産	当 期	前 期
建 物	23,630 千円	25,728 千円
土 地	170,820 千円	170,820 千円
投資有価証券	354,290 千円	497,710 千円
合 計	548,740 千円	694,258 千円

上記に対応する債務	当 期	前 期
1年以内返済予定長期借入金	327,500 千円	180,500 千円
長 期 借 入 金	387,500 千円	232,500 千円
合 計	715,000 千円	413,000 千円

2. 授權株式数及び発行済株式総数

	当 期	前 期
授 權 株 式 数	15,200,000 株	15,200,000 株
発 行 済 株 式 総 数	6,006,000 株	5,460,000 株

3. 区分掲起されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する債権、債務

	当 期	前 期
売 掛 金	470,745 千円	352,372 千円
短 期 貸 付 金	196,467 千円	229,950 千円
その他(流動資産)	8,000 千円	31,548 千円
買 掛 金	95,589 千円	121,388 千円
未 払 金	9,405 千円	1,630 千円

4. 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	当 期	前 期
日 本 海 洋(株)	749,497 千円	843,697 千円
(株)イヌシ・アイ・エム・ピー・ジャパン	4,557 千円	12,011 千円
SURUGA USA CORP.	28,199 千円	41,204 千円
	(211 千USドル)	(332 千USドル)
Saigon Precision Co.,Ltd.	199,875 千円	185,850 千円
	(1,500 千USドル)	(1,500 千USドル)

上記の内、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

Michigan Precision, Inc.は平成14年5月1日付をもってSURUGA USA CORP.に社名変更しております。

5. 手形割引高	当 期	前 期
受取手形割引高	180,494 千円	85,694 千円
6. 減価償却累計額	当 期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	744,579 千円	643,972 千円
7. 期末日満期手形	当 期	前 期
受取手形	28,969 千円	56,569 千円
支払手形	115,945 千円	296,985 千円
8. 配当制限	当 期	前 期
有価証券の時価評価 による純資産の増加額	319,832 千円	409,622 千円
9. 当期中の発行済株式数の増加	発行形態	発行株式数
	株式分割(1 株につき 1.1 株)	546,000 株

損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目・金額

	当 期	前 期
荷 造 運 賃	193,840 千円	211,406 千円
役 員 報 酬	76,340 千円	74,796 千円
給与手当及び賞与	509,656 千円	453,787 千円
賞与引当金繰入額	24,684 千円	25,044 千円
福 利 厚 生 費	127,156 千円	99,310 千円
退職給付引当金繰入額	17,915 千円	28,856 千円
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	29,657 千円
販 売 促 進 費	110,188 千円	120,141 千円
業 務 委 託 費	102,290 千円	132,143 千円
リ - ス 料	74,610 千円	67,824 千円
減 価 償 却 費	65,936 千円	38,008 千円
貸倒引当金繰入額	250 千円	2,221 千円
地 代 家 賃	115,344 千円	91,424 千円
開 発 研 究 費	618,845 千円	436,474 千円
旅 費 交 通 費	93,003 千円	88,804 千円

2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	当 期	前 期
	618,845 千円	436,474 千円

3. 関係会社との主な取引高

	当 期	前 期
受 取 利 息	11,330 千円	11,890 千円

4. 固定資産売却益の内訳

	当 期	前 期
機 械 及 び 装 置	3 千円	235 千円
工 具 器 具 及 び 備 品	417 千円	- 千円
計	421 千円	235 千円

5. 固定資産除却損の内訳

	当 期	前 期
機 械 及 び 装 置	1,528 千円	761 千円
工 具 器 具 及 び 備 品	86 千円	343 千円
計	1,615 千円	1,105 千円

1 株当たり情報

	当 期	前 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	582 円 13 銭	631 円 10 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	34 円 19 銭	88 円 66 銭

(注) 1. 当期の1株当たり情報の計算につきましては、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため、記載しておりません。

重要な後発事象

当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日																				
	<p>株式分割による新株式の発行 平成 13 年 2 月 26 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成 13 年 5 月 18 日付をもって、額面普通株式 1 株を 1.1 株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 546,000 株 (2) 分割の方法 平成 13 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1 株につき 1.1 株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成 13 年 4 月 1 日</p> <p>営業の譲渡 連結子会社の日本海洋株式会社に対し、次のとおり当社の還流事業を営業譲渡いたしました。</p> <p>1. 営業譲渡に至った経緯及び趣旨 当社グループは、精密加工技術と環境保全浄化をコンセプトとして事業展開をしており、基本的に当社本体は社名からも精密加工技術を主体とし、環境関連事業は国内の関係会社が担うことにして参りました。しかし、産業廃棄物リサイクル中間処理機器事業は精密加工技術を要する事業ではありませんが、機器の製造は当社の“もの作り”の設備、技術を活用出来るとの観点から、当社の一事業部門としてきました。一方、環境関連事業は統合による事業の相乗効果、経営効率の向上を目指して、日本海洋株式会社に集約をはじめました。その一環として、同事業を日本海洋株式会社に譲渡することにしたものであります。</p> <p>2. 譲渡日 平成 13 年 4 月 1 日</p> <p>3. 譲渡した部門の内容 産業廃棄物リサイクル中間処理機器の開発、製造、販売</p> <p>4. 譲渡した部門の売上高及び経常利益（第 32 期実績） (1) 年間売上高 287,556 千円 第 32 期総売上高（9,746,341 千円）に占める割合 2.95% (2) 譲渡部門の年間経常利益 82,657 千円 第 32 期経常利益（898,081 千円）に占める割合 9.2%</p> <p>5. 譲渡した資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>資産項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>20,874 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,477 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）負債は、譲渡いたしません。</p> <p>6. 譲渡前の資産総額に対する譲渡資産の割合</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>資産項目</th> <th>資産総額に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>0.25 %</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0.01</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.26 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>参考：資産総額 8,399,945 千円（第 32 期実績）</p>	資産項目	金額	たな卸資産	20,874 千円	機械及び装置	6	工具器具及び備品	596	計	21,477 千円	資産項目	資産総額に対する割合	たな卸資産	0.25 %	機械及び装置	0.00	工具器具及び備品	0.01	計	0.26 %
資産項目	金額																				
たな卸資産	20,874 千円																				
機械及び装置	6																				
工具器具及び備品	596																				
計	21,477 千円																				
資産項目	資産総額に対する割合																				
たな卸資産	0.25 %																				
機械及び装置	0.00																				
工具器具及び備品	0.01																				
計	0.26 %																				

当 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕									
_____	<p>資本下位会社の設立 スルガセイキ(上海)有限公司の設立</p> <p>1. 所在地 中国・上海市青浦(ちんぷ)工業園内</p> <p>2. 目的 光関連機器事業等のコスト低減のための生産工場と位置付け、製品は中国国内市場向けに新たに設立する「長春駿河精機有限公司」と当社に納入する。 なお、一部生産設備を利用して精密金型部品の生産も行い、これは当社に納入する。</p> <p>3. 資本金 US 250万ドル相当</p> <p>4. 出資者構成 当社100%</p> <p>5. 会社設立 平成13年7月上旬を予定</p> <p>6. 役員 董事長 桑高 正信(当社、執行役員) 総経理 山野井大輔(当社、社員)</p> <p>7. 敷地面積 7,571㎡</p> <p>8. 建物面積 工場敷地 1,500㎡ 延べ床面積 2,300㎡</p> <p>9. 工事計画 着工予定 平成13年8月 完成予定 平成13年12月 操業開始予定 平成14年1月</p> <p>10. 従業員 約120名</p> <p>11. 業績予想(単位:百万円) (12月決算)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">初年度 (平成14年12月)</th> <th style="text-align: center;">2年度 (平成15年12月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">450</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>12. 設備投資予算 約5億円</p> <p>13. 資金の調達 借入金を予定</p>		初年度 (平成14年12月)	2年度 (平成15年12月)	売上	200	450	経常利益	49	22
	初年度 (平成14年12月)	2年度 (平成15年12月)								
売上	200	450								
経常利益	49	22								

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 3 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 3 月 31 日 〕									
<hr style="width: 30%; margin: auto;"/>	<p>長春（ちょうしゅん）駿河精机有限公司の設立</p> <p>1. 所在地 中国・長春市</p> <p>2. 目 的 光関連機器事業の事業拡大のための海外戦略の一つとして、中国の光学関係の主要研究機関である「中国科学院長春光学精密機械物理研究所」(略称：長春光機所) 直属の「長春奥普光電技術股分有限公司」との合併で、光関連機器最終組立てを行い、成長過程にある中国市場に販売する。</p> <p>3. 資本金 日本円 1億円相当</p> <p>4. 出資者構成 当 社 50% 中国側 50%</p> <p>5. 会社設立 平成13年7月上旬を予定</p> <p>6. 役 員 董事長 乾 光宏（当社、執行役員） 總經理 内山洋一（当社、社員）</p> <p>7. 敷地面積 「長春奥普光電技術股分有限公司」本社ビルの一部400㎡を賃借</p> <p>8. 業務開始予定 平成13年7月</p> <p>9. 従業員 約11名</p> <p>10. 業績予想（単位：百万円） （12月決算）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">初年度 (平成13年12月)</th> <th style="text-align: center;">2 年度 (平成14年12月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売 上</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経常利益</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>3年度より利益計上を見込む</p> <p>11. 資金の調達 借入金を予定</p>		初年度 (平成13年12月)	2 年度 (平成14年12月)	売 上	300	700	経常利益	35	0
	初年度 (平成13年12月)	2 年度 (平成14年12月)								
売 上	300	700								
経常利益	35	0								

（注）スルガセイキ(上海)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕				前 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建 物	23,003	17,434	5,568	建 物	23,003	15,077	7,925
機 械 及 び 装 置	1,474,751	889,770	584,981	機 械 及 び 装 置	1,500,331	835,555	664,776
工 具 器 具 及 び 備 品	498,805	337,184	161,620	工 具 器 具 及 び 備 品	475,112	244,153	230,959
合 計	1,996,560	1,244,389	752,171	合 計	1,998,447	1,094,786	903,660
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			323,631 千円	1 年 内			353,563 千円
1 年 超			834,273 千円	1 年 超			930,957 千円
合 計			1,157,904 千円	合 計			1,284,521 千円
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料			414,500 千円	支 払 リ ー ス 料			342,634 千円
減 価 償 却 費 相 当 額			433,820 千円	減 価 償 却 費 相 当 額			386,777 千円
支 払 利 息 相 当 額			42,371 千円	支 払 利 息 相 当 額			38,691 千円
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左			
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5.利息相当額の算定方法 同左			

有価証券関係

当期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円、千円未満切り捨て）

	当 期 （平成 14 年 3 月 31 日現在）	前 期 （平成 13 年 3 月 31 日現在）
繰 延 税 金 資 産		
賞与引当金損金算入限度超過額	30,933	28,493
未 払 事 業 税 否 認	17,681	35,363
在 庫 評 価 減 否 認	108,145	50,829
繰延税金資産（流動）小計	<u>156,760</u>	<u>114,685</u>
有価証券評価損金算入限度超過額	50,929	50,929
退職給付引当金損金算入限度超過額	76,315	75,888
役員退職慰労引当金否認 そ の 他	79,045 28,692	83,775 29,792
繰延税金資産（固定）小計	<u>234,982</u>	<u>240,385</u>
繰延税金資産合計	<u>391,743</u>	<u>355,071</u>
繰延税金資産に係る評価性引当額	<u>79,620</u>	<u>79,620</u>
差引繰延税金資産	<u>312,122</u>	<u>275,450</u>
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額	<u>223,361</u>	<u>286,067</u>
繰延税金負債（固定）小計	<u>223,361</u>	<u>286,067</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>88,760</u></u>	<u><u>10,617</u></u>

役員の変動

1. 役員の変動（平成 14 年 6 月 25 日付）

該当事項はありません。